



2020.12 発行

I ハイブリッドシンポジウムの開催

環日本海学術ネットワーク特定テーマ研究支援事業の一環として、10月に「SDGs × COVID-19: 北東アジアの経験」と題したシンポジウムを実施しました。本シンポジウムでは今後の with コロナ時代への対応も考えて、ウェビナーとリアルな会場参加の両方を同時に行うハイブリッド型のシンポジウム開催としました。外部講師として参加して下さった雲先生（一橋大学）、佐藤先生（岩手大学）にはこの場を借りて厚く御礼申し上げます。

本稿では、シンポジウムの内容というよりも、ハイブリッドシンポジウムの運用について述べていただきます。まず、会場は富山国際会議場を使用させていただきました。会場が密になりすぎないようにするために Google form を用いた登録制とし、20名を参加上限としました。ウェブ参加も含めると70名程度参加いただきました。東京や九州からも参加があり、ウェブ開催のメリットも感じたところです。



写真1 当日の会場の様子

当日の開催では、ATEM Mini Pro というスイッチャーにタブレットとビデオカメラをぶら下げる形で行いました。スマートペンシルを用いた書き込みでウェブ参加の方々にもスライドの説明を効果的に行うことができました。ビデオカメラは講師の顔をフォーカスして、picture in picture で全画面表示のスライドに重ねることで表情も配信することができました。この点もスイッチャーを用いたメリットでした。一方で反省点としては機器の管理が意外に時間を取るため、人員配置が十分ではなかった点、ウェビナーの音声配信に気を取られすぎて会場内の音声が十分でなかった点です。With コロナの時代はもうしばらく続きそうですので、今後もハイブリッド開催のノウハウ蓄積に努めたいと思います。

(文責：山本雅資)

II 科研費基盤研究Bプロジェクトの推進

私は JSPS 科研費基盤研究 B の代表者として「中国社会保障の経済分析—マイクロデータに基づく実証研究」プロジェクト（令和2年-4年度）を推進しております。中国では、高齢化が進んでいます。高齢社会に対応する最も重要な社会政策は、社会保障制度です。1990年以降、高齢化対策として、中国政府は社会保障制度を改革していますが、その効果分析に関しては、マイクロデータの獲得が困難であるため、実証研究は未だに少ないのが現状です。本研究プロジェクトは、中国社会保障の経済分析に関するマイクロデータベースの構築、先駆的な分析とその成果の世界的発信とを旨とします。研究分担者は、日本国内で中国経済論と社会保障のトップレベルの研究者である唐成教授（中央大学）、小塩隆士教授（一橋大学）などの先生達およびこの分野に関する優秀な若手研究者達です。現在 - 大規模な中国マイクロデータおよび独自の企業調査による企業 - 従業員マッチングデータを構築し、最先端の分析手法を用いて、社会保障の4つの効果 - (1)家計消費・貯蓄効果、 - (2)家計労働供給効果、 - (3)社会保険負担転嫁効果、 - (4)社会厚生効果に関する、包括的・先駆的な実証研究に取り組んでおります。諸理論仮説の普遍性と特殊性を検証し、中国社会保障に関する新たな知見と政策示唆を示し、日本が本領域における最先端の研究を主導することを目指しております。

中国経済経営学会の研究理事として、本年度は中国経済経営学会全国大学プログラムの作成に関わったこともあり、本研究プロジェクトの推進のため分科会セッションを組織し、2020年10月18日に私、研究分担者の唐成教授（中央大学）、研究協力者の王威氏（法政大学院生）が、それぞれ「社会保障政策と中国農村中高齢者の主観的厚生：CHARLS データに基づく実証研究」、「高齢化、年金と中国の家計貯蓄率：CHFS データに基づく実証研究」、「中国高齢者の労働供給と世帯内配分の効果：CHIPs データに基づく実証研究」と題する研究報告を行いました。科研費の研究成果を発信できただけでなく、澤田ゆかり教授（東京外国語大学）、羅歆鎮教授（東京経済大学）をはじめ、学会参加者達から非常に有益なコメントを頂くことができました。オンライン会場で活発な議論も行われ、経済学や社会学などの多様な視点からこれらの研究課題を検討できました。学会報告の後、これらの論文を修正し、*BMC Public Health*、*China Economic Review* などに投稿しました。今後、国際レベルで多くの高品質な研究成果を公刊できるように最大限努力したいと思います。

(文責：馬欣欣)

Ⅲ 国内研究機関との共同研究プロジェクト

京都大学経済研究所と一橋大学経済研究所は、ともに共同利用・共同研究拠点として、公募型のプロジェクト研究を実施しています。獲得した研究費は、応募者の所属大学に配分されるのではなく、経済研究所内で執行手続きが行われるので、外部資金獲得実績なのかどうか、よくわからないところもありますが、挑戦の一環として応募しています。

本年度は、本センタースタッフ二名（馬欣欣、堀江）が、両研究所のプロジェクト研究助成金を獲得しています。馬欣欣は、京都大学経済研究所で一般課題研究「中国と東欧の企業経営システムに関する比較研究」、堀江は一橋大学経済研究所のプロジェクト研究「東欧と中国の比較労働システム論」をそれぞれ獲得しています。

両プロジェクトは緊密に連携しており、私たちが共に取り組んでいる研究手法に、メタ分析があります。メタ分析とは、複数の独立した研究成果を統合・比較する統計解析法で、回帰係数統合法から文献間異質性のメタ回帰分析や「公表バイアス」の検定に至る様々な解析方法が開発されたもので、心理学、医学分野でよく用いられた計量分析手法ですが、近年経済分野でも応用されるようになりました。私たちは、こうした経済学の実証研究のいわばニッチに取り組んでおり、京都大学経済研究所と一橋大学経済研究所の教員と協力し、挑戦的な実証研究を行っています。

馬欣欣が取り組んでいるのは、中国と東欧の非対称的な体制移行戦略が、如何なる企業システムをそれぞれに生み出したのか、また、企業システムの有り方が、経営行動や企業パフォーマンスと如何に相関しているのかという問題を、メタ分析を含む国際的にも通用する高度に実証的な手法を以て、かつ体系的に解き明かすことです。かつてなく厳密な中国・東欧比較経済論を創出することが、研究チームの目指す最終的到達点です。一部の研究成果は、*Journal of Economics and Business* に掲載され、その他主要海外学術誌でも公刊される予定です。

堀江が取り組んでいるのは、教育収益率に関するメタ分析です。旧ソ連や東欧においては、市場経済化に適応した人材の需要が高まるなか、供給は限られていました。それゆえ、市場経済化初期は、教育収益が高まったものの、高等教育が拡充され、十分に市場経済に適合した人材の供給が行われるようになるにつれ、教育収益は逡減していくものと予想がつかず。ただ、このことは旧ソ連地域や中東欧諸国全体で実証されているわけではないし、国によってどのような違いがあるのかも、興味深いところです。こうしたことを明らかにするために、先行研究43点から抽出した848推定結果を用いたメタ分析を行っています。

これらの成果は、11月29日に比較経済体制学会、および、12月19日に両研究所共同利用共同研究拠点合同コンファレンス「新興市場の比較経済分析：中国・ロシア・東欧」にて発表する予定です。

（文責：馬欣欣・堀江典生）

Ⅳ コロナ禍における事務仕事

極東地域研究センターのオフィス「プロジェクト戦略室」は、2018年の秋ごろから備品を新調し、壁や床の改装をして環境を整えてきました。教員が気軽に立ち寄りやすく、事務員・研究支援員が快適で働きやすい空間になったことをニュースレターVol.33でもご紹介しました。今回は、コロナ禍におけるオフィスの様子をお伝えしたいと思います。

現在こちらでは3人の職員が勤務していますが、コロナウィルスの蔓延という状況に直面し、あらためて以下のことを確認し合いました。

- ・マスクの使用、できるだけ距離を置いての会話を心がける
- ・空気清浄機の使用、窓を開けての換気も定期的に行う
- ・アルコール消毒による手指衛生をこまめに行う
- ・体調不良の時は無理せずしっかり休む



写真2 感染対策されたオフィスの様子

さらに先日、飛沫防止のためにデスクの正面や左右にアクリルパーテーションを設置しました。5月の緊急事態宣言の際に在宅勤務を経験した職員は、在宅でも概ね仕事はできていたけれど、雑談も含めたコミュニケーションをとることの大切さを感じたと教えてくれました。現在はパーテーションを挟んで、時々雑談も楽しみながら、勤務しています。



写真3 勤務風景（撮影者 堀江）

「世界経済フォーラム（WEF）」が10月に発表した報告書によると、2025年までに世界の労働力の半分は「機械」が担うことになり、特に事務系の職種は自動化の脅威にさらされるとのことです。コロナ禍で大きな変化が訪れている今、事務系の私たちの業務について考えてみましたが、日々の業務の中には「処理」と「仕事」とがあるといます。「処理」に関してはこのまま効率化や自動化が進むことを期待します。その一方で、「人でなければできないこと」ももちろん存在していて、例えば教員や他部署との信頼関係を築くこともそうです。やはりここでも、インフォーマルなコミュニケーションの必要性を感じます。

富山の冬はもうすぐそこまで来ているようなので、より一層の感染予防を心がけながら仕事に励みます。

（文責：谷口奈那）